

内閣官房

平成25年行政事業レビュー事業単位整理票兼点検結果の平成26年度予算概算要求への反映状況調査

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度			行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要	平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成26年度 レビュー 番号	外部評価 コメント (公開プロセス等) 対象となる場合、理 由記載	委託 先	種別 等	基金	
			執行可能額	執行額	評価結果																
いずれの施策にも関連しないもの ※内閣官房等は行政機関が行う政策の評価に関する法律に基づく政策評価の対象外である。																					
0001	高度情報通信ネットワーク社会推進経費	60	60	61	現状通り		引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	27	238	210	-	現状通り	予算監査・効率化チームの所見を踏まえ、予算の効率的執行に努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進」185百万円	情報通信技術担当室	一般会計	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 内閣官房一般行政に必要な経費	0001	その他		
0002	地域活性化推進経費	27	27	9	現状通り		引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	51	68	17	-	現状通り	事業の適切な進捗管理などに留意し、予算の効率的執行を行う。		地域活性化統合事務局	"	"	0002		○	
0003	拉致問題対策経費	107	107	59	現状通り		引き続き、内外広報活動については、実施方法に留意し、効果の検証を的確に行うべき。	98	119	21	-	現状通り	全体的な対応として、国内外の公衆への広報活動については、さらなる効果を図るため、効果的・効率的な広報への予算の組み替え・執行方法の見直しを行った。		拉致問題対策本部事務局	"	"	0007			
0004	総合海洋政策経費	45	45	28	事業内容の改善		調査結果の活用方法及び検証を行うとともに決算結果を反映させるべき。また、外部有識者の所見を踏まえ、今後の調査の進め方について必ず検討すること。	32	49	17	-	現状通り	調査結果の活用方法及び検証を行うとともに決算結果を反映させるべき。また、外部有識者の所見を踏まえ、今後の調査の進め方について必ず検討すること。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進」49百万円	総合海洋政策本部事務局	"	"	0008	その他		
0005	社会保障改革検討経費①	30	30	1	現状通り		事業効果の検証を着実に実行すべき。(24年度限りの経費)	-	-	-	-	現状通り	24年度限りの経費		社会保障改革担当室	"	"	0011			
0006	社会保障改革検討経費②(番号制度)	109	109	99	現状通り		引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	9	-	▲9	-	現状通り	25年度限りの経費		社会保障改革担当室(番号室)	"	"	0012			
0007	健康医療・戦略経費	34	34	23	現状通り		調査結果の活用方法及び検証を行うとともに、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。また、外部有識者の所見を踏まえ、今後の調査の進め方について必ず検討すること。	16	23	7	-	現状通り	所見を踏まえて、引き続き予算の効率的執行に努めることとする。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進」10百万円	健康・医療戦略室	"	"	新24-0001	前年度新規	○	
0008	緊急事態に備えた調査・研究等経費①	54	54	52	現状通り		引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	53	63	10	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努める。		内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)	"	"	0014			
0009	緊急事態に備えた調査・研究等経費②	45	45	40	現状通り		引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	36	44	7	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努める。		情報セキュリティセンター	"	"	0015			
0010	緊急事態対応に必要な経費①	0	0	0	現状通り		引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	0	0	0	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努める。		内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)	"	"	0016			
0011	緊急事態対応に必要な経費②	22	22	22	現状通り		引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	21	40	19	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努める。		情報セキュリティセンター	"	"	0017			
0012	内閣広報経費	64	64	77	現状通り		引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の範囲内に収まるよう効率的執行に努めること。	63	84	21	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、契約における競争性の確保を踏まえ、効率的な執行に努めつつ、有事や災害時などの緊急事態が発生した場合に備える。		内閣広報室	"	"	0018			
0013	国家戦略室経費	8	8	4	現状通り		事業効果の検証を着実に実行すべき。(24年度限りの経費)	-	-	-	-	現状通り	24年度限りの経費		内閣総務官室	"	"	新24-0002	前年度新規		
0014	危機管理体制システム経費	114	114	110	現状通り		引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	115	219	104	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努める。	24年度1次補正予算30百万円 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進」30百万円	情報セキュリティセンター	"	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	0020			
0015	社会保障・税番号情報通信システム開発経費	700	647	192	現状通り		調査結果を着実に反映させるとともに、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。また、外部有識者の所見を踏まえ、今後の事業の進め方について必ず検討すること。	1,740	11,022	9,281	-	現状通り	引き続き、外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、予算の効率的執行に努める。		社会保障改革担当室(番号室)	"	"	新24-0003	前年度新規		
0016	情報収集衛星	46,372	47,072	46,662	事業内容の改善		三菱電機(株)による過大請求事業を踏まえ、監査体制を強化し、コストの低減や予算の効率的執行に留意すべき。	46,747	56,280	9,532	-	執行等改善	三菱電機(株)による過大請求事業のような工数の付替えによる過大請求事業が二度起こらないよう、内閣府情報センターにおいて、開業後を未然に防止するため、平成25年4月1日付けで制度調査等を実施する監査官を配置するなど実施体制を整備するとともに、契約条件を決定するための調査の実施要領等の整備を行い監査機能・体制の強化を図った。 また、この調査は、製造原価の低減等による契約金額の減額の要因にもなっていたことから、企業側の価格低減のためのインセンティブを設け、競争的な調達で調査等を行う種別とすることが重要である。このため、新たに開発に着手する衛星調達のための企業競争においては、衛星の技術的価値等を勘案し、より価格面の差に重点を置いて調達を実施した上で、原則として確定契約に変更することとした。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進」14,916百万円	内閣衛星情報センター	"	(項) 情報収集衛星業務費 (大事項) 情報の収集衛星システム開発等に必要経費	0026			
0017	内閣法制局が保有する歴史的事実が記録された行政文書の整理・補修及び情報公開等経費	11	11	0	現状通り		市場の状況および注視した上で、予定価格を設定するよう留意すべき。	5	-	▲5	-	現状通り	市場の状況を注視した上で、適切な予定価格となるよう努める。		内閣法制局長官総務室	"	(項) 内閣法制局 (大事項) 内閣法制局一般行政に必要な経費	新24-0004	前年度新規		
0018	法令審査支援システム	49	49	49	現状通り		事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	59	55	▲4	-	現状通り	事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努める。		内閣法制局長官総務室	"	(項) 内閣法制局 (大事項) 法令等の審査等に必要経費	0027			
0019	危機管理体制システム経費	28	28	28	現状通り		外部有識者の所見を踏まえ、事業効果の検証を着実に実行すべき。(24年度限りの経費)	-	-	-	-	現状通り	24年度限りの経費		情報セキュリティセンター	東日本大震災復興特別会計	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	新24-0005	前年度新規		
0020	震災からの復興に向けて、首相官邸から迅速・正確に情報を発信するための経費	58	58	57	現状通り		外部有識者の所見を踏まえ、引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。(24年度限りの経費)	-	-	-	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、首相官邸からの情報発信として、首相官邸ホームページからの発信は有効な事業であり、一般統計データ、比較統計データ等の活用を平成25年9月9日までの国庫債務負担行為にて実施していく。		内閣広報室	"	"	新24-0006	前年度新規		

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額	平成26年度 要求額	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署庁	会計区分	項・事項	外部有識者チェック対象(公開プロセス等)の対象となる場合、理由を記載	平成24年度 前年度 実績	外部有識者チェック対象(公開プロセス等)の対象となる場合、理由を記載	委託費	補助金等	基金
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要															
0021	社会的包摂相談支援事業に必要な経費	1,650	1,650	1,650	事業全体の抜本的改善					現状通り		社会的包摂推進室	〃	(項) 社会的包摂政策費(次事項) 社会的包摂相談支援事業に必要な経費	新24-0007	前年度新規				
	行政事業レビュー対象 計	47,851	48,499	47,490	一般会計 東日本大震災復興特別会計	49,275	68,544	19,270	-											
	行政事業レビュー対象外 計	36,132	34,841	32,751	一般会計 東日本大震災復興特別会計	36,643	36,774	132	-											
	合計	83,983	83,339	80,241	一般会計 東日本大震災復興特別会計	85,917	105,319	19,402	-											

- 注1. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。
- 注2. 「反映内容」欄の「廃止」、「段階的廃止」、「縮減」、「執行等改善」及び「現状通り」の考え方については、次のとおりである。  
「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成26年度予算概算要求において予算要求していないもの。(行政事業レビュー点検以前に平成24年度末までに廃止されたものは含まない。)  
「段階的廃止」：行政事業レビューの点検の結果、明確な廃止年限を決定するとともに平成26年度予算概算要求の金額に反映はあるものの、予算要求をしているもの。  
「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、何らかの見直しが行われ平成26年度予算概算要求の金額に反映を行うもの。  
「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成26年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、執行等の改善を行うもの。(概算要求時点で「改善事項を突進済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。)  
「現状通り」：行政事業レビューの点検の結果、平成26年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点なかったもの。(廃止、段階的廃止、縮減及び執行等改善以外のもの。)
- 注3. 「外部有識者チェック対象」欄の「前年度新規」、「最終実施年度」、「その他」は、下記のそれぞれの基準に基づき、外部有識者の点検対象事業として選定されたものであることを示している(行政事業レビュー実施要領4(3)を参照)。  
「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。  
「最終実施年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるなど、翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非を判断する必要があるもの。  
「その他」：上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。
- 注4. 「補助金」「委託調査」「基金」欄の「○」は、下記のそれぞれに該当することを示している。  
「補助金等」：委託調査を実施しているもの。  
「補助金等」：「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条に規定する補助金等を交付しているもの(行政事業レビューシートの「実施方法」欄の記載とは必ずしも一致しない)。  
「基金」：補助金や出資金により造成された特定の基金(地方公共団体への補助金等により造成された基金を除く)を活用し、特定の事業を実施しているもの。